

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 上越市長

住所 (所在地)

商号又は名称

氏名 (代表者氏名)

(署名又は記名押印)

私は、都市計画法第29条（同法33条第1項第12号）の規定に基づく開発行為を行うにあたり、次の事項について誓約いたします。

- 1 私（当法人）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（上越市暴力団の排除の推進に関する条例（平成24年上越市条例第34号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から本書提出日まで5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員等であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員等に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対して照会が行われる場合があることに同意し、当該照会に必要な役員等の情報（役職名、氏名、生年月日、性別、住所）を記載した名簿の提出を求められた場合は、指定の期日までに市に提出します。

また、照会の結果、上記1に該当することが確認された場合は、開発許可の取り消しなど、市の行う一切の措置について異議申し立てを行いません。